

アンケート調査結果の概要等①

1 アンケート調査の方法

- 帝国データバンクの企業データベースを対象とし、従業員規模別に抽出率を設定し、5000事業所を抽出
- 調査期間:平成21年4月20日(月)~4月30日(木)
- 回収率 :14.6%
- 実施主体:独立行政法人勤労者退職金共済機構(協力 厚生労働省勤労者生活課)

※ 単純集計結果に関しては、各質問項目とも無回答を有効回答でないとみなして除外している。また、クロス集計結果に関しては、クロスをしている2つの質問項目に対して、どちらかの回答がなければ有効回答から除外している。

2 アンケート調査結果の概要

- 回答の7割弱(66.1%)が常勤従業員のうち事業に従事する同居の親族がいると答えている。(P6参照)
- 回答の9割弱(86.2%)が青色申告を行っている。(P8参照)
- 個人事業主のうち、事業に従事する同居の親族の方の給与を、労務の対価として必要経費に算入している割合は9割を超え(95.1%)、法人事業主のうち、事業に従事する同居の親族の方の給与を、使用人への給与として損金に算入している割合は約9割に及ぶ(86.4%)。(P9参照)
- 事業に従事する同居親族が、仕事の内容・方法について、具体的な指揮命令を受けていると回答した事業主は7割を超え(74.0%)、また、事業主の指揮監督の下で行う労働に対して、報酬が支払われていると回答した事業主は9割を超える(90.6%)。(P10、P12参照)
- 今後、同居の親族の方の退職金のため、中小企業退職金共済制度へ加入できるとしたら、加入したいと回答している事業主は約7割(68.8%)に及ぶ。(P12参照)